

■ ===== 2011/04/15 ===== ■

◆◆ 建設トップランナー倶楽部 通信第14・15号 ◆◆

■ ===== ■

東日本大震災にて被災された地域の皆様、関係の皆様にご心より
お見舞い申し上げます。

大震災発生以降、メールマガジンの配信を中止させていただいて
おりましたが、本日より再開させていただきます。

《内 容》 「東日本大震災特別号」

- 【 1 】 建設トップランナー倶楽部幹事会が総力で支援
- 【 2 】 土木学会など7学会が国土復興の共同アピールを
- 【 3 】 建築学会が国土復興グランドデザインを緊急提言
- 【 4 】 全建が民主党国交部門会議で震災復興予算を要望
- 【 5 】 総務省が岩手、宮城など7県に特別交付税を配分
- 【 6 】 地方建設専門紙の会ニュース

【 1 】 建設トップランナー倶楽部幹事会が総力で支援

□建設トップランナー倶楽部幹事会のメンバーが連携し、東日本大震災の被災地に救援物資を届けました。東北・関東地区で入手しにくくなっている灯油やコメなどを中部地区の建設会社が提供、これらの物資を神奈川県内の建設会社が3月22日から23日にかけて岩手県釜石市にトラックで運び込みました。コメは、新事業として農業に取り組んでいる和仁建設（岐阜県、和仁松男社長）が2トンを提供。灯油の輸送に当たっては、長瀬土建（岐阜県、長瀬雅彦社長）がドラム缶を調達。鈴鍵（愛知県、梅村正裕社長）と和仁建設が計3000ℓの灯油を確保しました。さらに富士建設（神奈川県、文字和男社長）が食料水や紙オムツ、乾電池などの生活用品を集め、介護事業に取り組んでいる瀬戸建設（神奈川県、瀬戸良幸社長）が介護関連用品などを用意しました。輸送は富士建設が担当し、同幹事会の代表幹事の米田雅子慶応義塾大学特任教授も随行しました。一行は3月22日夕方に神奈川県内を出発、23日早朝に釜石市に到着。釜石市の災害対策本部で野田武則市長に救援物資を渡しました。富士建設の文字社長は19日にも仙台市に軽油や灯油、飲料水、食料などを運び、その時には、現場で復旧作業にあたっている仙台建設業協会災害応急措置協力会本部の副本部長で、同倶楽部幹事会メンバー

の深松組（仙台市、深松努社長）に物資を引き渡しました。また、同倶楽部幹事会に参加する大場組（山形県、大場利秋社長）は、グループ企業の社会福祉法人の施設を避難所とし、被災者を受け入れています。

【 2 】 土木学会など7学会が国土復興の共同アピールを

□土木学会、日本建築学会など建設系7学協会は3月31日、東日本大震災で大きな痛手を受けた国土・地域の復興に関する共同アピールを大畠章宏国土交通相らに提出しました。専門家の力を結集して、持続可能な復興を全力で支援する決意を表明した上で、その実現に向けて国が復興の要となる「広域協働復興組織」を早期に確立するよう求めました。共同アピールは、空気調和・衛生工学会、地盤工学会、土木学会、日本建築学会、日本コンクリート工学協会、日本造園学会、日本都市計画学会—が作成。震災発生初期段階で、こうした取り組みを建設系学協会が連携して実施するのは初めてです。内容を見ると、▽全国・全世界の専門家の力を結集して、持続可能な早期復興の支援を全力で行う▽被災地の「暮らしと経済の復興」を実現するため、協調・連携して多様な支援に取り組む▽国は責任を持って早期に、国自ら広域被災地復興の中核となる「広域協働復興組織」を確立するよう提唱する—の3項目で構成しています。

【 3 】 建築学会が国土復興グランドデザインを緊急提言

□日本建築学会（佐藤滋会長）は4月6日、東日本大震災の復旧・復興に向け、市民が安心して生活できる「仮設市街地」の建設や、広域復興・国土復興のグランドデザインの必要性などを指摘する6項目の緊急提言を発表しました。学会が3月11日に設置した「大震災調査復興支援本部」の下に設けた「復旧・復興支援部会」が検討している事項のうち、現時点で指摘すべき内容をまとめたものです。グランドデザインは、単なる機能の復旧や当面の必要性を満たすだけでなく、21世紀の世界のモデルになる安全・快適で環境と調和した豊かさを再生する「創造的な復興」に取り組む必要性を指摘。さらに、東海・東南海・南海地震や、首都直下地震をにらんだ「事前復興」を、被災地の復興と両輪で進めるなど、長期を見通した国土全体の取り組みを進めるべきとしています。このほか、▽地域や集落のまとまりに配慮した復興▽被災自治体への専門的人材の支援▽都道府県を越えた広域協働復興組織の立ち上げ▽土地の所有権・利用権の応急的・抜

本的な制度改革—を提言しています。

=

【 4 】 全建が民主党国交部門会議で震災復興予算を要望

□全国建設業協会（全建）は4月7日、民主党の国土交通部門会議で、東日本大震災の復旧・復興に向けた十分な予算と、応急復旧のための大型補正予算の確保などを要望しました。当日は、福島県建設業協会の三瓶英才会長が出席し、福島第1原子力発電所から30^キ圏内で、行方不明者の捜索の一環としてがれきの撤去作業に従事する建設労働者の処遇や、機材単価、歩掛の割増対応といった、原発災害関連の要望も行いました。

=

【 5 】 総務省が岩手、宮城など7県に特別交付税を配分

□総務省は4月8日、東日本大震災の被災自治体などに対し、特別交付税762億円を同日付で交付すると発表しました。被害を受けた岩手、宮城、福島など7県と7県内で災害救助法が適用された190市町村に704億円、職員を派遣するなど被災地を支援した全国の自治体に58億円を配ります。経費別の内訳は、犠牲者の遺族に支給する災害弔慰金の地方負担分などが504億円。被災自治体が住民に対して行った救助・消防活動費などが199億円。被災地を支援した他地域の自治体向けが59億円。従来、特別交付税は12月と3月の年2回しか配分できませんでしたが、改正交付税法が今通常国会で成立。大規模災害時には随時配れるようになったため、臨時交付の第1弾として配分することにしました。

=

【 6 】 地方建設専門紙の会ニュース

★関係省庁が住宅建設資材の需給で緊急調査

<http://www.senmonshi.com/archive/01/0188AS3501U790.asp>

★震災で全業種急落 帝国データバンクの景気動向調査

<http://www.senmonshi.com/archive/01/01887MB101U790.asp>

★厚労省が安衛部3課長連名通知 震災応急復旧で石綿粉じんばく露を懸念

建設8団体に労災防止徹底を要請

<http://www.senmonshi.com/archive/01/0187VTq@01U790.asp>

★建設産業界の災害対応「大変有り難い」 大畠国交相が謝意 大臣メッセージも寄せる

<http://www.senmonshi.com/archive/01/0187HReVXDRBPU.asp>

=====

=

ご連絡や問い合わせは
info@kentop.org

* 配信停止を希望される方、アドレス変更は、当メールへの返信でお知らせ下さい

建設トップランナー倶楽部
事務局 大里茂登子、鈴木百合子
mail:ohsato@kentop.org
<http://www.kentop.org/>

東京都文京区向丘1-5-4 ワイヒルズ2階
米田事務所
TEL 03-5876-8461 FAX 03-5876-8463
